

I. 法人の概要

本法人の前身は、明治40年（1907）の東京工科学学校設立（東京市小石川区小日向水道端二丁目63,64番地—現文京区小日向一丁目13番）に始まる。入学資格は、高等小学校を卒業した14歳以上の男子とし、学科は電工科、機械科、建築科、採鉱冶金科の4科。日露戦争後、我が国の産業経済が急激に上昇過程を歩み、工業生産も機械化、近代化への転換しつつあった時代である。このような産業経済の発展に即応し、工業界に働こうとする人々のために現場で実地に役立つ工業技術を修得させ、高度の技術教育を受けた技術者と一般の工員とをつなぐ中間的な役割を果たすことができる有為な人材を育成することを目的に設立されたものであった。

明治44年（1911）に神田錦町（現千代田区神田錦町3丁目10番地）に移転。その後、度重なる火災で校舎を焼失したが、昭和6年（1931）、財団法人東京工科学学校に組織変更するとともに実業学校令に基づく甲種工業学校として東京工業学校を設立、小学校卒業を入学資格とする5年制の機械科（昼間部）と高等小学校を入学資格とする4年制の土木科（夜間部）において実践的な工業教育を行った。

昭和10年（1935）、東京工科学学校の校名を東京高等工科学学校に改称するとともに、小学校卒業を入学資格とする3年制の乙種工業学校とし、東京工業学校と併設した。また、同年法人名を財団法人東工学園に改称した。

その後、戦前・戦中の苦難の時期を乗り越え、昭和23年（1948）、東京都目黒区駒場に移転し、新学制に基づく機械科、建築科、土木科を設置する東京工業高等学校を新設。昭和26年（1951）、私立学校法施行に伴い、学校法人東工学園となった。

昭和42年（1967）、日本初の工業高校生のための大学として、「工学理論を現場の技術として活かすことのできる技術者の育成」を建学の精神とする日本工業大学（埼玉県南埼玉郡宮代町）を設立するに至る。開学時は、工学部・機械工学科、電気工学科、建築学科の1学部3学科、入学定員各80名の240名。

平成2年（1990）には、法人名称を学校法人日本工業大学に改称することに伴い、東工学園中学校（昭和35年募集再開）と東京工業高等学校は、それぞれ日本工業大学附属中学校と日本工業大学附属東京工業高等学校に改称。

その後、大学は工学研究科博士課程前期・後期課程、また、故地である神田に平成17年（2005）、1年制の大学院技術経営研究科の専門職大学院（MOT）を設置する等、学部、大学院とも新学科や学科・専攻名の変更、入学定員の変更を行い現在に至る。

また平成20年（2008）、中学校、高等学校は、高等学校の工業課程に普通課程を設置することにあわせ、現名称である日本工業大学駒場中学校、日本工業大学駒場高等学校への名称変更等を行い、大学ともども社会の要請に応えられる人材の育成を行っている。

1. 建学の精神

〔日本工業大学駒場中学校・日本工業大学駒場高等学校の校訓〕

『誠実』・『明朗』・『勤勉』

[日本工業大学綱領]

<建学の精神>

- 1.真理の探究に努めるとともに、工学理論を現場の技術に直結しうる能力をもつ高級科学技術者を育成する。
- 2.実習、製図など工業高等学校卒業程度の技術的能力を備えた人材を集め、それら知識の延長においてさらに高度の技術教育を行う。
- 3.世界各国の先進技術の摂取、発展途上国への技術伝播を行うとともにわが国工業技術の高度化に資しうる有為な人材を育成する。
- 4.産学協同の理念に基づき、現実社会との連携を密にし、その発展に寄与する。
- 5.単に技術教育に偏することなく、広い世界観と堅実な思想をもち、建設的で実践的な社会人を育成する。

<日本工業大学の理念>

- ・工学・技術の深化と普及
- ・技術教育の理想追及と実践
- ・実践的技術創造人材の育成
- ・国際交流・産学連携の推進
- ・環境・共生社会への貢献

2. 学校法人の沿革

- 明治 40 年 12 月 東京工科学学校設立認可（東京市小石川区小日向水道端 2 丁目 63・64 番地）
- 明治 41 年 2 月 東京工科学学校（予科）開校
- 明治 41 年 9 月 東京工科学学校（本科）設置
- 昭和 6 年 6 月 財団法人東京工科学学校設立
- 昭和 6 年 9 月 東京工業学校設置
- 昭和 10 年 3 月 財団法人東工学園に改称
- 昭和 23 年 4 月 東工学園中学校設置 東京工業高等学校設置
- 昭和 26 年 3 月 学校法人東工学園に改称
- 昭和 42 年 4 月 日本工業大学開学（工学部：入学定員 240 名）
- 昭和 57 年 4 月 日本工業大学 工学研究科〔修士課程〕設置
- 昭和 63 年 4 月 日本工業大学 工学研究科〔博士課程〕設置
- 平成 2 年 3 月 学校法人日本工業大学に改称
- 平成 2 年 4 月 日本工業大学附属東京工業高等学校・日本工業大学附属中学校と改称
- 平成 17 年 4 月 日本工業大学 技術経営研究科（専門職大学院）設置
日本工業大学専門学校（現在の神田情報ビジネス専門学校）設置
- 平成 20 年 4 月 日本工業大学駒場高等学校・日本工業大学駒場中学校と改称
日本工業大学駒場高等学校に普通科設置

平成 28 年 3 月 神田情報ビジネス専門学校廃校（認可申請中）

3. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
日本工業大学 (宮代キャンパス) (神田キャンパス)	昭和 42 年 4 月	工学部 機械工学科 ものづくり環境学科 創造システム工学科 電気電子工学科 情報工学科 建築学科 生活環境デザイン学科 大学院工学研究科 専門職大学院	
日本工業大学駒場高等学校 (駒場キャンパス)	昭和 23 年 4 月	普通科、機械科、電子情報システム科、建築科、理数工学科、国際工学科	
日本工業大学駒場中学校 (駒場キャンパス)	昭和 23 年 4 月		

4. 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成 28 年 5 月 1 日現在) (単位：人)

学校名	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
日本工業大学 工学部	1,000	4,000	4,458	
大学院工学研究科 (前期)	100	200	98	
〃 (後期)	8	26	13	
専門職大学院	30	30	24	
日本工業大学駒場高等学校	535	1,605	1,216	
日本工業大学駒場中学校	200	600	155	

5. 役員の概要

(平成 28 年 5 月 26 日現在)

定員数 理事 15 名・監事 3 名 < 実員数 理事 14 名・監事 2 名 >

区分	氏名	常勤・非常勤	摘要
理事長	柳澤 章	常 勤	平成 15 年 4 月理事就任 平成 25 年 7 月理事長就任

区分	氏名	常勤・非常勤	摘要
理事	成田 健一	常 勤	平成 27 年 12 月理事就任 (日本工業大学学長)
理事	吉田 忠雄	常 勤	平成 24 年 4 月理事就任 (日本工業大学駒場中学校長) (日本工業大学駒場高校長)
常務理事	徳川 喜壽	非常勤	平成 5 年 4 月理事就任 平成 7 年 12 月監事就任 平成 18 年 7 月理事就任 平成 26 年 4 月労務担当常務理事
理事	湯川 元久	非常勤	平成 10 年 12 月理事就任
常務理事	藤田 則夫	常 勤	平成 15 年 7 月理事就任 平成 26 年 4 月総務担当常務理事 (学園事務局長)
常務理事	酒井 康夫	常 勤	平成 15 年 7 月理事就任 平成 26 年 4 月財務担当常務理事
理事	内山 脩	非常勤	平成 16 年 1 月理事就任
理事	田川 鋭治	非常勤	平成 19 年 7 月理事就任
理事	賀澤 嘉弘	非常勤	平成 22 年 9 月理事就任
常務理事	大森 和夫	常 勤	平成 24 年 5 月理事就任 平成 26 年 4 月中高担当常務理事
理事	佐藤 建夫	常 勤	平成 24 年 5 月理事就任
理事	倉島 清隆	常 勤	平成 25 年 10 月理事就任 (日本工業大学総務部長・財務部長)
理事	杉田 政男	非常勤	平成 26 年 6 月理事就任
監事	渡邊 正道	非常勤	平成 18 年 7 月監事就任
監事	土井 嘉豊	非常勤	平成 26 年 6 月監事就任

※前会計年度の決算承認に係る理事会開催後の退任役員

区分	氏名	常勤・非常勤	摘要
理事	波多野 純	常 勤	平成 23 年 12 月理事就任 平成 27 年 12 月退任
理事	原田 敬司	非常勤	平成 7 年 12 月理事就任 平成 28 年 3 月退任
監事	藤森 幹仁	非常勤	平成 24 年 5 月監事就任 平成 28 年 2 月退任

6. 評議員の概要

(平成 28 年 5 月 26 日現在)

定員数 31~42 名<実員数 32 名>

氏名	在任年月	選任区分
柳澤 章	20 年 10 ヶ月	寄附行為第 15 条 6 号 (学識経験)
成田 健一	4 年 4 ヶ月	寄附行為第 15 条 4 号 (大学長)
吉田 忠雄	13 年 0 ヶ月	寄附行為第 15 条 5 号 (高校長)
徳川 喜壽	23 年 1 ヶ月	寄附行為第 15 条 6 号 (学識経験)
湯川 元久	28 年 10 ヶ月	寄附行為第 15 条 3 号 (理事会)
藤田 則夫	14 年 7 ヶ月	寄附行為第 15 条 1 号 (法人職員)
酒井 康夫	13 年 1 ヶ月	寄附行為第 15 条 6 号 (学識経験)
内山 脩	23 年 1 ヶ月	寄附行為第 15 条 6 号 (学識経験)
田川 鋭治	9 年 10 ヶ月	寄附行為第 15 条 3 号 (理事会)
賀澤 嘉弘	5 年 8 ヶ月	寄附行為第 15 条 2 号 (卒業生)
大森 和夫	20 年 10 ヶ月	寄附行為第 15 条 6 号 (学識経験)
佐藤 建夫	9 年 10 ヶ月	寄附行為第 15 条 1 号 (法人職員)
倉島 清隆	4 年 3 ヶ月	寄附行為第 15 条 1 号 (法人職員)
杉田 政男	1 年 11 ヶ月	寄附行為第 15 条 6 号 (学識経験)
町田 廣安	24 年 10 ヶ月	寄附行為第 15 条 2 号 (卒業生)
朝山 邦夫	20 年 10 ヶ月	寄附行為第 15 条 2 号 (卒業生)
渡辺 勝彦	13 年 1 ヶ月	寄附行為第 15 条 6 号 (学識経験)
山中 將利	10 年 1 ヶ月	寄附行為第 15 条 2 号 (卒業生)
波多野 純	10 年 1 ヶ月	寄附行為第 15 条 6 号 (学識経験)
有賀 幸則	9 年 0 ヶ月	寄附行為第 15 条 2 号 (卒業生)
真金 秀雄	9 年 0 ヶ月	寄附行為第 15 条 1 号 (法人職員)
日貝 宏	9 年 0 ヶ月	寄附行為第 15 条 2 号 (卒業生)
黒津 高行	9 年 0 ヶ月	寄附行為第 15 条 2 号 (卒業生)
長谷川 英雄	8 年 10 ヶ月	寄附行為第 15 条 2 号 (卒業生)
村川 正夫	10 年 1 ヶ月	寄附行為第 15 条 6 号 (学識経験)
大木 健二	5 年 10 ヶ月	寄附行為第 15 条 6 号 (学識経験)
服部 武司	4 年 11 ヶ月	寄附行為第 15 条 2 号 (卒業生)
松野 建一	4 年 4 ヶ月	寄附行為第 15 条 6 号 (学識経験)
渡邊 勝之	4 年 0 ヶ月	寄附行為第 15 条 1 号 (法人職員)
大島 敏正	0 年 10 ヶ月	寄附行為第 15 条 2 号 (卒業生)
木田 成人	0 年 10 ヶ月	寄附行為第 15 条 2 号 (卒業生)
新井 孝志	0 年 10 ヶ月	寄附行為第 15 条 1 号 (法人職員)

7. 教職員の概要

(平成 28 年 5 月 1 日現在) (単位: 人)

区分		法人	大学	高校	中学	合計
教 員	本務		164	95	14	273
	兼務		192	45	1	238
職 員	本務	12	75	25	4	116
	兼務		84	4		88

II. 事業の概要

当学園を取り巻く状況は、少子化の進行とともに厳しさを増しており、私立学校間の競争も益々激しくなっている。またこの競争に勝ち抜くことが出来なければ、学園の将来は極めて厳しいものになると強く認識している。こうした状況に対処するためには、法人本部、中学校・高等学校部門、大学部門それぞれの教育理念や存在意義を厳しく検証し直し、将来に向けた明確なビジョンを策定して発信していくこと、また各校の協力・連携関係を一層密にして、学園としての統一感ある管理運営の整備・強化を図っていくことが必要である。こうした認識のもと、5年という期限を定めた全学園的・組織横断的なプロジェクトとして

- イ. 中学・高校改革
- ロ. 労務管理の見直し・統合
- ハ. 財務管理の見直し・統合
- ニ. ITシステムの見直し・統合
- ホ. 大学中長期計画

を組成し、「学園強靱化プロジェクト」をスタートさせた。

1. 事業の概要(各部門)

(1) 法人本部部門

- ①魅力ある中学の中堅進学校化を実現するために外部コンサルタント等の時限的人材を活用し、カリキュラム、広報等を抜本的に見直すための支援を行った。
- ②高校の学則を平成29年4月1日から改正し、普通科275名・工業科260名体制及び学科の一部名称と定員変更を行うための申請等支援を行った。
- ③大学中長期計画の下、ブランド力を強化するため、学部・学科改組のための検討を開始した。
- ④学園全体の管理運営（ITシステム環境整備、労務管理・財務管理の一元化）について見直しを行い、法人、中学・高校、大学の各部門間の統合・連携を図るための支援を行った。
- ⑤学園創立110周年・大学設立50周年に係る記念建設事業の推進支援を行った。

(2) 大学部門

- ①日本工業大学綱領、日本工業大学教育目標の実現や、大学設立50周年を見据えた「日本工業大学 中期計画(平成27年度～平成31年度)」を策定した。
- ②教学IR機能の強化や、教育支援を中心とした学生に対するサービス向上を図った。
- ③平成29年度に迎える大学設立50周年に向け、平成27年度は、50周年記念建設事業、大学50周年記念式典、年史制作、記念事業(大学・学生実施分)、募金事業等を進捗させた。

(3) 中・高校部門

- ①以下の「重点教育目標」を定め、生徒に対して学習・生活両面に対する真剣な指導を行った。その結果の一つとして、進路実績面で大きな成果を上げることが出来た。
 - 1) 《優しく^{つよ}強い心》を持った生徒を育てる
 - 2) 《楽しい学校生活》と《高い自己目標》の調和を目指す支援をする
 - 3) 相手の気持ちを大切にできる生徒を育てる
 - 4) すべての教員が《いじめは許さない》という強い姿勢で生徒諸君に向き合う

- ②平成 29 年度に計画している学科再編に向けて、新たな「日駒像」の外部への発信強化に取り組んだ。

(4) 専門学校

- ①平成 28 年 3 月末の廃校を前に、最後の在校生 26 名に対する教育活動と進路支援に全力を傾けるとともに、当局に対する対応・手続きを進めた。

2. 主な事業の目的・計画及びその進捗状況(各部門)

(1) 法人本部部門

i. 人事・労務管理

- ①就業規則の学園統一化に向け、案を作成した。
- ②中・高の給与規程改正については、外部コンサルの支援を受け、平成 28 年度中に教職員に提案する予定で新給与体系案を作成し精査している。
- ③改正労働契約法に対応する新有期雇用制度は、新規規程を制定し運用した。

ii. 財務管理

- ①学園財務業務統合の推進のため、そのための組織構築と学園財務業務統合準備室長を選任して体制を整えた。現在は、現状把握・分析の段階であるが、中・高経理課業務を大学の財務部に統合できる目途が立った。
- ②「改正学校法人会計基準」への対応を図った。
- ③学園全体で目的別予算制度を定着することができた。

iii. システム管理

- ①学園システム本部を立ち上げ、企画推進会議を定期的で開催してきたが、本年度は、学園 IT 環境の現状調査・分析を行った。今後は学園全体を網羅するあるべきシステム構築を目指して、ハード、ソフトの検討とセキュリティポリシー等規程作成を具体的に進捗していく。

iv. その他

- ①法人、中学・高校、大学の各部門間の連携については様々な点で強化された。
- ②法人本部を神田に移転する計画が了承され、次年度から改装工事を実施する。
- ③平成 29 年に迎える学園創立 110 周年・大学設立 50 周年募金活動と諸行事、また実行するための各委員会とその構成メンバーを決めた。特に、記念建設事業については、法人に記念建設事業推進本部を立ち上げ、各部門との意見交換を通じて設計会社、施工業者を選定、工事内容に対する支援をした。建設事業の内容は、大学部門では、講義棟、食堂棟、クラブ棟等工事。中・高部門では、校舎の大規模リニューアル工事とグレードアップ工事を実施することにした。また、この記念事業への協力募金を開始し、平成 28 年 3 月末現在で、809 件、36,567 千円となった。
- ④赤倉山荘は規程を改正して法人管理体制とした。
- ⑤下田寮、天元山荘は平成 27 年 3 月末で予定通り閉鎖した。下田寮は売却することが具体的に進捗している。

- ⑥マイナンバーの関連規程を整備して、適切な運用を実行した。
- ⑦「女性活躍推進法」に基づく本学園の行動計画を策定し、ホームページで公表した。

(2) 大学部門

i. 教育事業

①教育の質的維持・向上の取り組み

- 1) 学生の学修環境向上と、IR 機能強化を目的に教務システムの更改・ラーニングマネジメントシステムを導入し、平成 28 年 4 月から「GAKUEN」による運用を開始した。
- 2) アクティブ・ラーニング型教育の拡充・充実を目指し、学修基盤科目の一層の充実に向けて検討した。具体的にはグループ討議等教育方法の改善、文章能力の向上に資する科目の拡充、科目数の増加等を内容とし、平成 28 年度から適用する。
- 3) 学生の入学後の学修成果をはかる取り組みとして、日本語 IRT 試験を引き続き実施した。
- 4) 大学院学生の経済的支援を強化するとともに、大学院教育の活性化を目的に TA 制度を変更した。
- 5) 大学院を活性化させるため、工学研究科博士後期課程の 5 専攻から 4 専攻への改組を行い、新専攻に学生を受け入れた。
- 6) 成績評価の厳格化と卒業生の質の確保
 授業時間内に振り返りの時間を設ける等、教育の質の確保・向上を図るとともに、単位制度の厳格化を継続実施した。シラバス評価委員会による評価・検討に基づきシラバス内容の充実に務めた。
- 7) 退学・除籍者・休学者の減少
 平成 27 年度の工学部の退学・除籍者・休学者等の学籍異動者の状況は以下のとおり。

	退学者	除籍者	休学者	合計
平成 27 年度	206 名	53 名	28 名	287 名
平成 26 年度	211 名	58 名	28 名	297 名
平成 25 年度	199 名	68 名	34 名	301 名

8) FD・SD活動の充実

- FD・SD活動として以下の通り「教育改革シンポジウム」を 2 回開催した。
- 第 47 回 『フレッシュマンキャンプ』PDCA 平成 27 年 6 月 11 日
- 第 48 回 大学での情報セキュリティについて考える 平成 28 年 3 月 30 日

②修学及び学生生活の支援・指導の取り組み

- 1) フレッシュマンキャンプの実施
 実施日 4 月 5 日（日）～6 日（月）、4 月 6 日（月）～7 日（火）
- 2) 特別研修日の実施
- 3) 課外活動等への学生支援

③志願者数及び入学者数の増加に関する取り組み

1) 平成 28 年度入学者の状況

() 前年度

	志願者数	入学数	入学定員	充足率
工 学 部	3,237 名 (3,141 名)	1,106 名 (1,158 名)	1,000 名	1.11 倍 (1.15 倍)
工学研究科 (博士前期課程)	50 名 (57 名)	40 名 (52 名)	100 名	0.40 倍 (0.52 倍)
工学研究科 (博士後期課程)	5 名 (6 名)	5 名 (6 名)	10 名	0.50 倍 (0.60 倍)
技 術 経 営 研 究 科	22 名 (26 名)	22 名 (24 名)	30 名	0.73 倍 (0.80 倍)
合 計	3,314 名 (3,230 名)	1,173 名 (1,240 名)	1,140 名	1.03 倍 (1.08 倍)

2) ラジオ番組放送などによるブランディング事業等の実施

3) オープンキャンパスの実施

4) ウィークデー・キャンパス・ビジットの実施

5) 高校訪問の強化

④キャリア教育・就職支援

1) 平成 27 年度末の就職状況

実質内定率 (就職決定者 ÷ (卒業予定者-進学予定者)) ※9 月卒業・修了者を含む

	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
工 学 部	93.9%	90.4%	82.7%	79.9%
工学研究科 (博士前期課程)	91.7%	77.0%	72.7%	83.3%
工学研究科 (博士後期課程)	—	100.0%	100.0%	75.0%

低学年次のキャリア教育と 3 年次からの就職支援体制で支援を行っている。企業も業況回復基調にあり、就職内定率は昨年度より好転した。

2) 業種・業界別セミナーの実施、合同企業説明会等の重点開催

3) 保護者に対する就職支援ガイダンス<5 月 23 日(土)>・就職相談会<10 月 3 日(土)>を開催した。

⑤施設・設備充実の取り組み

1) 平成 27 年度は、主として下記のとおり施設・設備を整備した。

<施設関係>

S1 棟(超高電圧研究センター)外壁補修工事 (正面側のみ) /W21 棟 (トレーニングルーム) 遮熱フィルム貼付工事/W5 棟(建築学科実験研究棟)改修工事/本館全域防犯カメラ設置工事 (29 か所設置) /キャンパス内エレベーター防犯カメラシステム設置工事 (13 か所設置) /キャンパス内各門サイン設置工事(避難誘導サイン付)/本館教室避難誘導経路

図(取外しカード型)設置工事／本館東側中庭池造成工事(H27 年度後援会特別事業)／クラブ棟新築に伴う仮設クラブ棟改修工事(無線部用仮設プレハブ倉庫設置含む)／本館トイレ内照明LED化省エネ工事(ダウンライト)／学生駐車場用地取得(面積:3,083 m²)／W24 棟改修工事(高校から大学へ移管されたため)／防災用井戸浄化装置用井戸水送水ポンプ非常電源工事／武道場・体育館間風よけ壁(BUDOKAN CORRIDOR)設置工事／鑄造実験棟の大学移管及び有効活用

〈設備関係〉

鑄造実験棟の大学移管及び有効活用／エッジスイッチ・無線アクセスポイント更改(学内基盤設備)／卓上型マスクレス・リソグラフィ装置・空気圧縮機／電子デザインラボ設備更新、ナノ生体分子構造解析装置(円二色性分散計)／学務システム導入(サーバ、ドライブストレージ) GAKUEN 他

⑥自己点検・評価と教育改善、並びにそのシステムの構築

- 1) 自己点検運営委員会・大学部会、自己点検実施委員会の活動を通じ平成 27 年度自己点検・評価を実施し、自己点検評価書を作成した。これに基づき認証評価機関(日本高等教育評価機構)による認証評価を受審し、同機関から大学評価基準に適合していると認定された。認定の期間は、平成 27 年 4 月から 7 年間である。

ii. 研究事業の推進

①外部競争的資金の獲得

1) 科研費の申請・採択件数の増加(新規+継続)

	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
申請件数	93 件	83 件	83 件
採択件数	43 件	40 件	39 件

※平成 27 年度採択件数 43 件 うち新規採択 13 件

2) 研究費プロジェクトチームの支援継続

平成 27 年度も科研費、学内特研、大型設備の申請書類のチェックを継続

3) 文科省科研費のインセンティブ予算の継続

インセンティブ額の 1/2 相当額を推進室・科研費促進予算として配分

4) 「受配者指定寄付金」を活用した研究奨励寄付金の獲得

研究奨励寄付金 53 件(内、受配者指定 19 件、特定公益増進法人 34 件)

5) 科学技術振興機構(JST)による研究費

¥4,420,000

6) その他の公的資金(消防庁等)

¥19,363,500

②シンポジウム等の開催

- 1) 専門職大学院 開学 10 周年記念シンポジウムを平成 27 年 5 月 23 日(土)に学士会館において開催。約 260 名の参加。

③不正防止への取組

- 1) 不正防止計画委員会、内部監査室等による合同会議を開催、不正防止計画を策定するなど不正防止への取り組みを進捗させた。
- 2) 内部監査室による会計監査・業務監査を実施した。また、監査法人・監事・内部監査室による意見交換会、いわゆる「三様監査」に取り組んだ。

iii. 社会貢献・地域連携

①公開講座等

生涯学習センターにおける公開講座、英会話、中国語、シニアチャレンジを実施。工業技術博物館の公開等、地域住民への学習機会等を提供した。

②春日部市・宮代町・杉戸町との連携

平成 27 年 4 月 16 日に杉戸町と包括連携協定を締結。また平成 28 年 3 月 17 日に幸手市と包括連携協定を締結。地方自治体との包括連携協定締結は、宮代町、春日部市、杉戸町、幸手市の計 4 自治体となった。

③エコキャンパス

学生・教職員一体で継続して環境活動に取り組んでいる。この結果として経済産業省主催「エネルギー管理優良事業者表彰」で「関東経済産業局長賞」を受賞した。また A S S C サステイナブルキャンパス評価で「ゴールド」の認定を受けた。

④国際交流

ネパール国ゴルカ地震による建築資産の被災状況緊急調査と救済対策のため、ネパールへ出張<9月~>他 8 件

iv 経営基盤の強化

①管理経費の抑制

管理経費執行率（予算対比） 93% ただし、周年行事要因があった。

②第 2 号・第 3 号基本金等の組入れの継続

第 2 号及び第 3 号基本金は、計画通りに積立を実施した。

v. 大学設立 50 周年

平成 27 年度より本格的な準備に入り、大学 50 周年記念事業本部を中心に記念式典、年史制作、記念行事(学生行事、大学行事)や、50 周年記念建設等について各委員会において進捗させた。特に、記念建設事業については、法人本部の協力を得て講義棟、第 2 食堂（ピザリアトレビ）、クラブ棟（増改築）LCセンター（改修）、及びセントラル広場とし、平成 28 年 5 月から着工した。

(3) 中学校・高等学校部門

i. 教育事業の品質維持・向上の取り組み

ii. 生徒の修学および生活への支援・指導の取り組み

- ①六年制一貫教育の強化に資するため、中学生に対して「ベネッセ学力推移調査」「ベネッセ総合学力調査」「スタディーサポート」「リクルート到達度テスト」等を行い学力の定着を図った。

②英語教育強化の一環として、9月よりALT（外国語指導助手）1名を採用した。また平成28年度に2名増員する予定である。

③平成26年度に導入したICT機器を有効的に利用した。デジタル教科書を購入して主要5科目の授業に展開し、図式等の板書時間の短縮にも効果があった。修学旅行の説明会や事前授業等にも活用した。

iii. 志願者数および入学者の増加のための取組み

①平成29年度に計画している学科再編を受けた「日駒新教育構想」の実現に向け、外部の教育総合研究所と協力し、“魅力ある中堅進学校”をキャッチフレーズに、黄色をベースとした新しい「学校案内」を作成し、「ホームページ」では最新の情報を発信して募集効果をねらったが、中学校・高等学校共に応募者数および受験者数から見た効果は限定的であった。一方「オープンキャンパス」では、高校の授業体験や物づくり教室、クラブ体験等を企画して魅力アップに努めた。

②中学の入学試験については、従来の「2科・4科型入学試験」に加え、「適性検査型入学試験」を導入して入学者を選抜したが、入学者数は第2次募集も含めて前年度実績を3名上回るに留まった。なお生徒の質確保の観点から例年通りの合格基準を守った。また卒業生数を加味した中学校の在籍生徒数は平成27年度と同数となる。

〔平成28年度の中学校入試〕（カッコ内は女生徒）

募集定員	受験者数	合格者数	入学者数	在籍生徒数
100名	94名（19名）	90名（19名）	57名（8名）	155名（20名）

③高校入試については、合計の入学者数は前年対比で58名増加したが、卒業生徒数を加味した平成28年度の在籍生徒数は前年度よりも71名減少することになる。なお平成29年度に実施する学科再編の認可申請を行うため、過去2年間と同様に新入生の各学科入学定員数を厳守しながらの募集となった。

〔平成28年度の高等学校入試〕（カッコ内は女生徒、内部進学者を含む）

	募集定員	受験者数	合格者数	入学者数	在籍生徒数
普通科	110名	363名	331名 (71名)	184名 (40名)	473名 (94名)
理数工学科	120名	302名	281名 (13名)	141名 (4名)	383名 (19名)
国際工学科	30名	28名	27名 (9名)	12名 (7名)	40名 (12名)
機械科	80名	93名	86名 (0名)	41名 (0名)	131名 (0名)
建築科	40名	84名	73名 (0名)	31名 (0名)	77名 (0名)
電子情報システム科	40名	93名	78名 (0名)	45名 (0名)	112名 (0名)
合計	420名	909名	876名 (93名)	454名 (51名)	1,216名 (125名)

※募集定員には内部進学者分を含まず。普通科の受験生には 44 名、理数工学科の受験生には 10 名の内部進学者を含む。

iv. 進路支援

- ①高校 1 年生を対象として、例年通り「職業講演会」「職業体験講話」「適学適職診断」を実施した。また高校 2 年生を対象として、「進路探求発表会」「夢ナビ LIVE（参加者が興味ある大学の教授による講義を聞き、大学の学びのイメージを作る）」を実施した。
- ②高校 3 年生の保護者を対象に、大学受験や大学入学時の情報などに関する講演を初めて行った。
- ③高校 3 年生には、今年も「大学進学科目選択ガイダンス」「センター試験ガイダンス」等のきめ細かな指導を行い「ベネッセ学力調査」「スタディーサポート（基礎学力や学習習慣が出来ているか確認する試験）」「河合塾全国模試」「全統マーク模試」を行い、また今年度初めて「リクルート到達度テスト」を実施して受験区分に即した対策の充実を図った。
- ④平成 27 年度の 3 年生は、「国公立大 4 名」「早慶上理 18 名」「GMARCH57 名」「日東駒専 76 名」、及び「成成明國 12 名」等の進学実績を収め、年々成果を上げている。今後も生徒の進学希望に合わせた適切な指導を行い、進路実績の向上を目指したい。なお既卒生も含めた最近 4 年間の大学合格実績（延べ人数）は下表の通り。

	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
国公立	4 名	5 名	8 名	5 名
早慶上理	18 名	18 名	13 名	9 名
GMARCH	57 名	46 名	23 名	16 名
日東駒専	76 名	62 名	61 名	40 名
その他大学	261 名	200 名	241 名	160 名
合 計	416 名	331 名	346 名	230 名

v. 施設・設備充実への取組み

- ①本館アリーナの AV 設備の改良を行った。学校説明会のプレゼンテーションやクラブ活動のレベルアップが期待できる。
- ②英語教育の一層の充実を図るため、英語特別教室【コミュニケーション・ラボ（リラックス & アクティブ）】を 2 部屋設置した。
- ③赤倉山荘の宿泊者の安全を確保するため、非常口階段に雪対策の冬囲いを設置した。
- ④平成 27 年度の計画のうち、アリーナの LED 照明取替工事、赤倉山荘の冬季出入口雨漏り修繕工事、会議室 1A の椅子の交換及び赤倉山荘の変圧器の交換工事は、創立 110 周年記念事業の中で行っていくこととした。

vi. 経営基盤の強化

- ①当年度から管理会計の手法として目的別予算制度を導入した。平成 27 年度予算においては、厳しい財政状況に鑑みて教育研究経費および管理経費の 3%カットを目指したが、約 21 百

万円（6.3%）削減することが出来た。ただし、削減できた要因は下田寮の閉鎖に伴う補助活動費の減少に負うところが大きかった。

②大学部門より、法人負担金勘定を介して 300 百万円の借入を行い、240 百万円の減価償却引当特定資産を設定することができた。

vii. 学園創立 110 周年対応

①学園創立 110 周年記念建設事業である本校舎のリニューアル工事とグレードアップ工事について、平成 28 年度からの工事着手に向けて具体的な検討を行った。工事は鹿島建設、三英電業、大成温調の 3 社に対して発注し、事業規模は 650 百万円程度となる見通しである。

viii. 学則変更に向けた取り組み

①平成 29 年度の学科再編を実現するため、東京都との折衝を継続定期に行い、平成 28 年 5 月の都審議会への諮問を前提として、学則変更の認可申請の準備を進めた。

(4) 専門学校部門

①平成 27 年度は、当期末の廃校に向けて、最後の在校生となった第 10 期生 26 名に対する教育活動と就職・進学支援活動に全力を振り向けた。その結果、26 名全員が無事卒業を果たし、それぞれの進路に向けて巣立って行った。なお進路の内訳は、日本工大への編入 8 名を含む大学進学が 9 名、就職が 11 名、家業手伝いが 1 名、未定者が 2 名であった。

②東京都に対して、4 月 1 日付にて本学の廃校認可申請書を正式に提出した。

3. 施設等の状況

現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	摘要
東京都目黒区駒場 (駒場キャンパス)	校地	10,480 m ²	中学・高校と、法人本部が利用している。
東京都千代田区神保町 (神田キャンパス)	校地	871 m ²	専門職大学院及び法人本部が利用している。
埼玉県南埼玉郡宮代町 (宮代キャンパス)	校地	254,949 m ²	日本工業大学の工学部と大学院工学研究科が利用している。
山形県米沢市	研修寮敷地	29,752 m ²	天元山荘*
新潟県妙高市	研修寮敷地	35,311 m ²	赤倉山荘
静岡県下田市	研修寮敷地	6,414 m ²	下田寮*
カナダ国アルバータ州 (カナダキャンパス)	校地	3,998 m ²	カナダ研修所

*天元山荘および下田寮は、平成 27 年度より利用停止。

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

(単位：千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	53,402,320	52,537,660	864,660
有形固定資産	27,424,619	28,236,568	△ 811,949
特定資産	25,845,365	24,164,324	1,681,041
その他の固定資産	132,336	136,768	△ 4,432
流動資産	5,639,294	5,876,917	△ 237,624
資産の部合計	59,041,614	58,414,578	627,036
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,227,573	2,492,144	△ 264,571
流動負債	2,931,536	3,101,651	△ 170,116
負債の部合計	5,159,109	5,593,795	△ 434,686
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	60,210,312	59,639,462	570,851
第1号基本金	54,472,810	54,271,960	200,851
第2号基本金	3,600,000	3,300,000	300,000
第3号基本金	1,400,000	1,330,000	70,000
第4号基本金	737,502	737,502	0
翌年度繰越収支差額	△ 6,327,807	△ 6,818,679	490,872
純資産の部合計	53,882,505	52,820,783	1,061,722
負債及び純資産の部合計	59,041,614	58,414,578	627,036

- ・ 貸借対照表は、年度末時点での学校法人の財産の状態を示している。資産総額は 59,042 百万円となり、負債総額は 5,159 百万円となった。これにより、純資産（資産総額－負債総額）は 53,883 百万円となり、前年度末(52,821 百万円)に比して 1,062 百万円の増加となった。翌年度繰越収支差額の部の合計額は、収入超過により 491 百万円改善され、累計で 6,328 百万円の支出超過となった。
- ・ 有形固定資産は、土地、建物、機器備品、図書等の永続的に維持する必要がある資産であり、総資産の 46%にあたる 27,425 百万円となった。特定資産は、退職給与引当に対応する資産や施設・設備の再取得等のために積み立てられた資産である。
- ・ 負債の部は、借入金と翌年度の学納金の前受金が大半を占めている。借入金は施設・設備の拡充等の目的で日本私立学校振興・共済事業団等の公的金融機関から借入したもので、長期短期合せて 974 百万円の残高がある。これらは償還計画に従い、毎年度定期的に返済している。

・基本金の部は前年比 571 百万円増の 60,210 百万円となった。内訳は次のとおり。

- | | |
|-------------|------------|
| 1) 第 1 号基本金 | 54,473 百万円 |
| 2) 第 2 号基本金 | 3,600 百万円 |
| 3) 第 3 号基本金 | 1,400 百万円 |
| 4) 第 4 号基本金 | 738 百万円 |

(2) 収支計算書の状況

① 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,830,086	7,028,015	△ 197,929
手数料収入	95,470	98,272	△ 2,802
寄付金収入	76,750	119,656	△ 42,906
補助金収入	1,269,030	1,266,377	2,653
資産売却収入	0	211,650	△ 211,650
付随事業・収益事業収入	70,028	90,356	△ 20,328
受取利息・配当金収入	123,810	158,080	△ 34,270
雑収入	294,670	369,192	△ 74,522
借入金等収入	5,000	3,000	2,000
前受金収入	2,150,923	2,338,362	△ 187,439
その他の収入	1,504,075	814,993	689,083
資金収入調整勘定	△ 2,362,828	△ 2,633,908	271,080
前年度繰越支払資金	5,570,361	5,570,361	
資金収入の部合計	15,627,375	15,434,405	404,620
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	4,592,648	4,487,957	104,691
教育研究経費支出	1,778,170	1,659,287	118,884
管理経費支出	917,363	835,928	81,435
借入金等利息支出	26,325	26,297	28
借入金等返済支出	357,118	357,128	△ 10
施設関係支出	835,400	253,847	581,553
設備関係支出	349,277	273,334	75,943
資産運用支出	1,770,500	2,141,254	△ 370,754
その他の支出	265,543	211,998	53,545
	(66,000)		

[予備費]	64,000		64,000
資金支出調整勘定	△21,291	△ 164,172	142,881
翌年度繰越支払資金	4,692,322	5,351,548	△ 659,226
資金支出の部合計	15,627,375	15,434,405	192,971

(注) 予備費の使用額は次の通りです。

人件費支出

退職金支出 66,000 千円

- ・資金収支計算書は、手許の支払資金の収支を表している。
- ・当年度決算における収入合計（学生生徒等納付金から資金収入調整勘定の計）は 9,864 百万円で、これに前年度繰越支払資金 5,570 百万円を加えた収入の部合計は 15,434 百万円となった。
- ・一方、当年度支出合計の決算額（人件費から資金支出調整勘定の計）は 10,083 百万円で、これを収入の部合計から差し引いた翌年度繰越支払資金は 5,352 百万円となった。

②活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

教育活動による資金収支	
科目	金額
教育活動資金収入計	8,913,621
教育活動資金支出計	6,983,171
差引	1,930,449
調整勘定等	15,446
教育活動資金収支差額	1,945,895
施設整備等活動による資金収支	
科目	金額
施設整備等活動資金収入計	358,382
施設整備等活動資金支出計	2,142,570
差引	△ 1,784,188
調整勘定等	△ 5,604
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,789,792
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	156,104
その他の活動による資金収支	
科目	金額
その他の活動資金収入計	605,416
その他の活動資金支出計	980,332
差引	△ 374,917
調整勘定等	0

その他の活動資金収支差額	△ 374,917
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	△ 218,813
前年度繰越支払資金	5,570,361
翌年度繰越支払資金	5,351,548

- ・活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設設備等活動」「その他の活動」の3つの活動区分に分け、それぞれの活動ごとの支払資金の収支を表している。
- ・「教育活動」は、学校法人の本業の収支を表しており、通常は収支差額がプラスになることが望ましいとされる。当年度の収支は1,946百万円のプラスである。
- ・「施設整備等活動」は、教育活動をインフラ面から支える活動に係る収支を表している。当年度の収支は、将来の支出に備えた特定資産への繰り入れを進めた結果、1,790百万円のマイナスとなった。
- ・「その他の活動」は、借入やその返済、預り金の受払等の経過的な活動等に係る収支を表している。

③事業活動収支計算書

(単位：千円)

	事業活動収入の部				
	科目	予算	決算	差異	
教育活動収支 教育活動収支	学生生徒等納付金	6,830,086	7,028,015	△ 197,929	
	手数料	95,470	98,272	△ 2,802	
	寄付金	58,750	64,873	△ 6,123	
	経常費等補助金	1,219,030	1,262,913	△ 43,883	
	付随事業収入	70,028	90,356	△ 20,328	
	雑収入	294,670	369,226	△ 74,556	
	教育活動収入合計	8,568,034	8,913,655	△ 345,621	
		事業活動支出の部			
		科目	予算	決算	差異
		人件費	4,423,708	4,398,862	24,846
		教育研究経費	2,977,735	2,907,029	70,706
		管理経費	989,728	912,946	76,782
		徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	8,391,171	8,218,837	172,334	
	教育活動収支差額	176,863	694,818	△ 517,955	
教育外活	事業活動収入の部				
	科目	予算	決算	差異	
	受取利息・配当金	123,810	138,170	△ 14,360	

	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入合計	123,810	138,170	△ 14,360
	事業活動支出の部			
	科目	予算	決算	差異
	借入金等利息	26,325	26,297	28
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出合計	26,325	26,297	28
	教育活動外収支差額	97,485	111,872	△ 14,387
	経常収支差額	274,348	806,691	△ 532,343
特別 収 支	事業活動収入の部			
	科目	予算	決算	差異
	資産売却差額	0	211,189	△ 211,189
	その他の特別収入	68,000	75,825	7,825
	特別収入合計	68,000	287,014	219,014
	事業活動支出の部			
	科目	予算	決算	差異
	資産処分差額	0	31,982	△ 31,982
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出合計	0	31,982	△ 31,982
	特別収支差額	68,000	255,032	△ 187,032
	科目	予算	決算	差異
	[予備費]	(0)		130,000
		130,000		
	基本金組入前当年度収支差額	212,348	1,061,722	△ 849,374
	基本金組入額合計	△ 1,113,118	△ 865,046	△ 248,072
	当年度収支差額	△ 900,770	196,676	△ 1,097,446
	前年度繰越収支差額	△ 6,818,679	△ 6,818,679	0
	基本金取崩額	0	294,196	△ 294,196
	翌年度繰越収支差額	△ 7,719,449	△ 6,327,807	△ 1,097,446

(参考)

科目	予算	決算	差異
事業活動収入計	8,759,844	9,338,839	△ 578,995
事業活動支出計	8,547,496	8,277,116	270,380

- ・事業活動収支計算書は事業活動における損益の状況を表している。旧会計基準の消費収支計算書に当たる計算書である。

- ・学校法人の全体の事業活動収入の合計は 9,339 百万円で、事業活動支出の合計は 8,277 百万円となり、両者の差額（基本金組入前当年度収支差額）はプラスの 1,062 百万円となった。この金額は、貸借対照表の純資産の部合計の増減の金額と一致する。
- ・学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして基本金に組み入れた金額は、第 1 号・第 2 号・第 3 号基本金の合計で△865 百万円であった。なお、高校・専門学校部門の第 1 号基本金は、対象となる固定資産の除却額が取得等の金額を上回ったため、合わせて 294 百万円の取崩しを行った。
- ・以上の結果、翌年度繰越収支差額は、前年度末から 491 百万円改善して△6,328 百万円となった。

(3) 経年比較

① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	25 年度末	26 年度末	科目	本年度末
固定資産	52,366,219	52,537,660	固定資産	53,402,320
流動資産	5,586,884	5,876,917	流動資産	5,639,294
資産の部合計	57,953,103	58,414,578	資産の部合計	59,041,614
固定負債	2,861,117	2,492,144	固定負債	2,227,573
流動負債	3,216,031	3,101,651	流動負債	2,931,536
負債の部合計	6,077,148	5,593,795	負債の部合計	5,159,109
基本金の部	58,871,555	59,639,462	基本金	60,210,312
消費収支差額の部合計	△6,995,600	△6,818,679	繰越収支差額	△6,327,807
			純資産の部合計	53,882,505
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	57,953,103	58,414,578	負債の部及び純資産の部合計	59,041,614

②資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	25年度末	26年度末
学生生徒等納付金収入	7,307,378	7,094,068
手数料収入	98,570	95,288
寄付金収入	124,662	82,157
補助金収入	1,338,849	1,293,510
資産運用収入	273,571	247,788
資産売却収入	0	822
事業収入	83,013	80,084
雑収入	237,495	252,620
借入金等収入	2,200	3,400
前受金収入	2,434,661	2,362,828
その他の収入	627,659	1,108,215
資金収入調整勘定	△2,729,158	△2,716,833
前年度繰越支払資金	5,500,419	5,044,445
収入の部合計	15,299,321	14,948,392

収入の部	本年度末
学生生徒等納付金収入	7,028,015
手数料収入	98,272
寄付金収入	119,656
補助金収入	1,266,377
資産売却収入	211,650
付随事業・収益事業収入	90,356
受取利息・配当金収入	158,080
雑収入	369,192
借入金等収入	3,000
前受金収入	2,338,362
その他の収入	814,993
資金収入調整勘定	△2,633,908
前年度繰越支払資金	5,570,361
収入の部合計	15,434,405

支出の部	25年度末	26年度末
人件費支出	4,200,649	4,278,749
教育研究経費支出	1,791,981	1,796,219
管理経費支出	710,772	691,045
借入金等利息支出	47,335	35,509
借入金等返済支出	482,976	393,486
施設関係支出	944,447	269,793
設備関係支出	364,035	285,043
資産運用支出	1,706,607	1,606,703
その他の支出	188,017	174,784
資金支出調整勘定	△181,941	△153,299
次年度繰越支払資金	5,044,445	5,570,361
支出の部合計	15,299,321	14,948,392

支出の部	本年度末
人件費支出	4,487,957
教育研究経費支出	1,659,287
管理経費支出	835,928
借入金等利息支出	26,297
借入金等返済支出	357,128
施設関係支出	253,847
設備関係支出	273,334
資産運用支出	2,141,254
その他の支出	211,998
資金支出調整勘定	△164,172
翌年度繰越支払資金	5,351,548
支出の部合計	15,434,405

③活動区分資金収支計算書

基準改正前は作成なしのため省略

④事業活動収支計算書

(単位：千円)

(消費収支計算書)

収入の部	25年度末	26年度末
学生生徒等納付金	7,307,378	7,094,068
手数料	98,570	95,288
寄付金	144,024	106,849
補助金	1,338,849	1,293,510
資産運用収入	257,891	226,518
資産売却差額	0	0
事業収入	83,013	80,084
雑収入	238,333	253,169
帰属収入合計	9,468,059	9,149,485
基本金組入額合計	△1,330,581	△767,907
消費収入の部合計	8,137,478	8,381,578

(事業活動収支計算書)

(略)

支出の部	25年度末	26年度末
人件費	4,168,695	4,263,985
教育研究経費	3,019,288	3,068,602
管理経費	784,615	767,030
借入金等利息	47,335	35,509
資産処分差額	68,013	69,531
消費支出の部合計	8,087,946	8,204,657
当年度消費収支超過額	49,532	176,921
前年度繰越消費収支超過額	△7,045,133	△6,995,600
当年度繰越消費収支超過額	△6,995,600	△6,818,679

④主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	25年度末	26年度末
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	14.58	10.33
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	99.39	97.89
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	77.18	77.54
人件費比率	$\frac{\text{消費人件費}}{\text{消費収入}}$	44.03	46.60
教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{消費収入}}$	31.89	33.54

比率名	算式	本年度末
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	11.37
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計} - \text{基本金組入額}}$	97.68
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入} \times 3}$	77.64
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入} \times 3}$	48.60
教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入} \times 3}$	32.12

比率名	算式	25年度末	26年度末
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	8.29	8.38
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	173.72	189.48
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	11.71	10.59
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金※1}}{\text{総資金※2}}$	89.51	90.42
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.14	97.81

比率名	算式	本年度末
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※3}}$	10.09
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	192.37
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	8.74
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	91.26
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.40
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	21.83

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※3 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

(4) その他

①有価証券の状況

(単位：千円)

区分	銘柄	貸借対照表価額	計上科目	摘要
債券	国債	915,582	第3号基本金引当特定資産	
債券	国債	703,972	退職給与引当特定資産	
債券	サムライ債	200,000	退職給与引当特定資産	
債券	国債	3,025,116	施設引当特定資産	
債券	米国債	675,385	施設引当特定資産	
債券	財投機関債	200,000	施設引当特定資産	
債券	事業債	405,674	施設引当特定資産	
債券	劣後債	1,472,908	施設引当特定資産	
債券	仕組債	100,000	施設引当特定資産	
債券	国債	2,795,769	設備引当特定資産	
債券	米国債	396,290	設備引当特定資産	
債券	財投機関債	599,987	設備引当特定資産	
債券	劣後債	700,000	設備引当特定資産	
株式	(株)NIT クリエイト	25,968	有価証券	
株式	(株)日工テクノ	70,962	有価証券	

②借入金の状況

(単位：千円)

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・ 共済事業団	876,240	年 1.90% ～2.10%	平成 38 年 9 月	土地・建物
東京都私学財団	88,942	年 1.65%	平成 29 年 6 月	土地
東京都私学財団	8,600	無利息	平成 31 年 3 月	(入学支度金)
合計	973,782			

③学校債の状況

該当ありません。

④寄附金の状況

(単位：千円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
創立記念寄付金	学校 OB、教職員、学生・父母他	36,567	
研究奨励寄付金		32,087	
育英基金寄付金		1,960	
その他の特別寄付金	後援会（大学・高校）他	49,036	
現物寄付		17,578	備品・図書寄贈等

⑤補助金の状況

当年度の補助金は、国と地方公共団体から受けた補助金を併せて 1,266,377 千円である。

⑥収益事業の状況

該当ありません。

⑦関連当事者等との取引の状況

ア.関連当事者

- ・当法人は、日本私立学校振興・共済事業団及び公益財団法人東京都私学財団からの借入（965,182 千円）に対して、柳澤章理事長より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。
- ・当法人は、公益財団法人東京都私学財団からの借入（8,600 千円）に対して、徳川喜壽理事より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。
- ・当法人は、徳川喜壽理事に駒場高校からの備品搬出作業等に係る業務委託費（2,968 千円）の支払いを行った。なお業務委託費は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。
- ・当法人は、藤森幹仁監事に法務・会計業務関係のコンサルティング業務を委託し、業務委託費（4,900 千円）の支払いを行った。なお業務委託費は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

イ.出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
(株)NIT クリエイト	日本工業大学の学生・職員に対する食堂の経営、文具の販売等	26,000 千円	67.31%	当期の取引額 300,425 千円	理事長及び理事 4 名が取締役を兼務している。
(株)日工テクノ	モーターバイク用マフラーフィルターの製造販売等	90,000 千円	70.00%	当期の取引額 3,267 千円	理事長が代表取締役を兼務している。

⑧学校法人間取引
該当ありません。

⑨その他
特にありません。

以上